

森信茂樹が問う

霞が関の核心

経済産業政策の新機軸、その意義と推進に向けて



東京財団政策研究所研究主幹
森 信 茂 樹

経済産業省が2021年に打ち出した「経済産業政策の新機軸」は、日本の産業界が変化に対応し課題を克服するための重要な指針として位置付けられている。世界の政治・経済環境が激変し不確実性が高まる中、同「新機軸」の意義と役割はより一層重みを増すと見えるだろう。今回、飯田祐二次官にGXや半導体など主要分野を中心にその理念と方策を解説してもらい、加えて開幕したばかりの大阪・関西万博の魅力もアピールしてもらった。



◇ゲスト
経済産業事務次官
飯田 祐二
いいた ゆうじ

昭和38年5月2日生まれ、埼玉県出身。東京大学法学部卒業。63年通産省入省、平成26年経済産業省大臣官房秘書課長、29年大臣官房総括審議官(併)地域経済産業グループ長、30年産業技術環境局長、令和2年資源エネルギー庁次長(併)大臣官房首席エネルギー・環境・イノベーション政策統括調整官、3年大臣官房長、4年経済産業政策局長(併)内閣官房GX実行推進室長、5年7月より現職(併)内閣官房GX実行推進総括室長

「ミッション志向の産業政策」の要点

森信 日本経済を取り巻く経済環境が大きく変わる中、経産省が現在進めている「経済産業政策の新機軸」、これは、ミッション志向の産業政策がその中核と思われるのですが、その概要と現在の状況について、まずはお聞かせ願えましたら。

飯田 バブル崩壊以後、わが国は成熟国家として新自由主義的政策を進めてき

ました。私自身若いころ、予算を1円も使わない規制緩和が経済政策の中心で、これに携わったことがあります。が、残念ながら同政策は必ずしも結果につながらなかった面もあること、そして国際社会が急速に変化している点も踏まえ、世界的潮流を踏まえた産業政策の転換を旨とし、2021年に「経済産業政策の新機軸」(以下、「新機軸」)を打ち出しました。

森信 同「新機軸」の要諦はどのような

なものでしょう。

飯田 従来のような官が主導する伝統的産業政策ではなく、かといって官が民の活動を阻害しないように徹する新自由主義的政策のどちらでもない、現在の社会・経済課題解決に向けて官も民も一歩前に出て、あらゆる政策を総動員するという理念を掲げています。特に、海外では政権が変わると政策の方向性が大きく変容するなど不確実性が高まっていることから、市場に委ねるのみでは対応できない、すなわち公的部門が関与する必要がある社会・経済課題について、その解決を「ミッション志向」と位置付けました。この方針に基づき、必要に応じて大規模・長期・計画的に支援を行うなど、各「ミッション志向の産業政策」の推進を図っています。

森信 その枠組みと内容についてお願いします。

飯田 はい。社会課題解決を成長のエンジンと捉え、「ミッション志向の産業

世界的潮流を踏まえた産業政策の転換 = 「経済産業政策の新機軸」

伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECDなどでも、従来の「市場の失敗への介入」を超えて、社会・経済課題の解決に向けて、政府が積極的介入をすることで民間投資・イノベーションを促すことの効果を研究。

官が主導する伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しないことに徹する新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向けて、官も民も一歩前にでて、あらゆる政策を総動員する（新たな産業政策 = 新機軸）

	伝統的産業政策 (~1980s)	新自由主義的政策 (1990s~2010s)	経済産業政策の新機軸 (2021~)
目的	特定産業の保護・育成	市場環境の整備	多様化する中長期の社会・経済課題の解決 （「ミッション志向」）
理論的根拠	「市場の失敗」の是正 幼稚産業保護	市場機能の重視 「政府の失敗」を懸念	不確実性への対応（政府による市場の創造） 「政府の不作為」を懸念 （政府もリスクを負う「起業家国家」）
政策のフレームワーク	マイクロ経済政策 （供給サイド） 官主導 ～過当競争の防止～	マイクロ経済政策 （供給サイド） 民主導 ～競争の促進～ （厳格な費用効果分析 に基づく事前評価重視）	マイクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化 （需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等） 意欲的な目標設定、その実現に向けたイノベーション支援、規制・制度、標準化、国際連携等、政策ツールを総動員 失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「フエイル・ファスト」） 総合的・多面的な事後評価重視
財政出動	中規模・中期	小規模・単発・短期	大規模・長期・計画的

（資料：経済産業省）

海外に劣後する、日本の人材投資

森信 「新機軸」とは、官が主導する伝統的産業政策でもなく、新自由主義的政策でもない、この点が新しいということですが、他の主要国でもこのような政策で国内投資促進を進めているのでしょうか。

飯田 はい、米国バイデン前政権時に相次いで打ち出されたCHIPPS法、インフレ抑制法がいずれも国内投資促進を狙った政策です。ホワイトハウスのホームページには米国の地図が掲げられ、そこには、バイデン政権になってこれだけ投資を呼び込みました、という実績が図示されています。

した。この方向性は、手法は違えど現在のトランプ政権においてもまったく同様で、関税政策を打ち出す一方で国内法人税を下げ、米国内への投資を奨励するという方策です。

EUも、24年9月に発した、いわゆるドラギレポートこと「欧州の競争力の未来」は、設備や研究開発も含め、EUへの国内投資を奨励する内容になっています。これら一連の政策はいずれも、特別国債を発行するなどして自国のイノベーションを支援する中国も視野に入れていると考えます。

森信 一方、日本では長らく経済低迷が続いていますが、そもそも日本経済の生産性が低下している主因は何でしょうか。

飯田 潜在成長率を要因分解すると、全要素生産性は他国とそれほど遜色ありません。一方、大きく異なるのは資本投入量です。特にリーマン・ショック以後、多くの日本企業は海外で投資を拡大

政策」と「社会基盤の組替え」という枠組みの下、大規模・長期・計画的な産業政策の強化策を提示しています。具体的には、国内投資の拡大、イノベーションの加速、国民の所得向上、この三つの好循環の実現を一貫して掲げてきました。国内投資と、イノベーションを促して内需を創出し、国内産業の付加価値を上げ賃金アップを図る、これが「新機軸」の柱となります。

「ミッション志向の産業政策」は内訳として、①GX、②DX、③グローバル・経済安全保障、④健康、⑤少子化対策に資する地域の包摂的成長、⑥災害レジリエンス、⑦バイオモノづくり、⑧資源自律経済、の8分野を設定し、「社会基盤の組替え」に関しては、①人材、②スタートアップ・イノベーション、③価値創造経営、④EPBM・データ駆動型行政、の4分野を設定しています。社会基盤とよって八つのミッションをクリアしていく、という構図になります。

業行動は、企業収益が回復しても国内投資や賃上げに回すことなく、いわゆる「内部留保」を積み上げてきたわけですが、「新機軸」の打ち出しから4年経過した今日、各ミッションの進捗状況はいかですか。

飯田 主だった分野では、GX推進法、5G法、半導体支援、スタートアップ5か年計画、リスキング1兆円支援、経済対策「国内投資7兆円支援」等々の策定や構築です。これらの施策により、少なくとも過去3年間は国内投資も増え、賃金も上昇するなど結果が現れつつあります。今後はこの賃上げが中堅・中小企業に波及することが期待されます。また「新機軸」により注力できるよう、例えば経済安全保障やイノベーション、GXを専門に担当する部局を新たに独立させるなど、省内の大幅な機構改革も施しました。

これらの各取り組みや昨年6月の中間整理の内容を踏まえ、4月末に2040年の産業構造の見通しを取りまとめます。国内投資目標を高く設定し、内需の

拡大、賃金の上昇、そして人口減の局面においても着実に成長できるデザインを描いています。一例としては、製造業の付加価値をさらに高めること、介護など人手を要する反面、付加価値が低い分野については省力化に向けて徹底的な改革を行うこと、デジタル化の伸長、等のメニューを列挙しています。これらの内容に対し、さらに諸方面からの精査をいただくことで精度を高め、「新機軸」の実現を確かなものにしていければ、と考えています。

もりのぶ しげき

法学博士。昭和48年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、平成16年プリンストン大学で教鞭をとり、17年財務省財務総合政策研究所長、18年中央大学法科大学院教授。東京財団政策研究所研究主幹。著書に、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（PHP新書）、『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『給付つき税額控除日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。日本ペンクラブ会員。

(参考) これまでの取組

- 2021年の産構審総会「経済産業政策の新機軸」。
- 2022年6月の第1次中間整理：政策の転換
 ▶ 社会課題解決＝成長エンジン、「ミッション志向産業政策」＋「社会基盤(OS)の相替え」という枠組み。
 ⇒ GX推進法・20兆円規模支援方針、5 G法・半導体支援、スタートアップ5カ年計画、リスキリング1兆円支援、経済対策「国内投資7兆円支援」等
- 2023年6月の第2次中間整理：政府全体・官民連携へ拡大
 ▶ ミッション＝潜在需要を開拓するミクロ政策で、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環というマクロ目標を実現。
 ⇒ 国内投資フォーラムの創設、経団連2027年度115兆円目標と官民目標への昇華
 ⇒ 「国内投資促進パッケージ」(11府省庁200強事業)、「中堅企業成長促進パッケージ」(12府省庁190施策、うち18施策を厳選) 産業競争力強化法改正 等
- 2024年6月の第3次中間整理：日本経済は変化するチャンスだが、ここからが正念場、予見可能性向上が重要
 ▶ 将来の“飯の種”を生み出す国内投資を後押しするため、財政支援を含めて積極的な産業政策を更に展開し、企業の予見可能性を高める。
 ⇒ 2040年頃に向けた将来見通しの提示(新機軸の政策継続で「人口減少下でも一人一人が豊かに生活できる」定性的なナリオ)
 ⇒ 国内投資の官民目標の更新(2030年135兆円、2040年200兆円)
 ⇒ 「中堅企業成長ビジョン」(中堅企業の役割や課題、官民で取り組むべき事項)
 ⇒ 情促法等改正法案・7年間で10兆円の公的支援を行う「AI・半導体産業基盤強化フレーム」により50兆円を超える官民投資を引き出す、GXビジョン2040、第7次エネルギー基本計画、GX推進法等改正法案(排出量取引制度等)、下請法改正法案、早期事業再生法案等
- 2025年 第4次中間整理：成長投資が導く2040年の産業構造

(資料：経済産業省)

グローバル企業や資本家は世界全体での収益追求とリターンの最大化を目的とするため、活動の拠点は日本でなくてもよいのです。実際に、世界各国の中で日本は米国に対する投資額が5年連続1位であるように、海外での投資拡大を継続していきます。かつて日米間貿易摩擦の要因となった対米貿易黒字も、私が入省して以後最大時6割超にも達していたのが、今では5%台になり、同数字は世界全体でも7位です。經常収支で還元される直接投資収益の半分くらいは、再び現地国で投資に回されているため、日本国内にまとまった額が還

流されません。もちろん、海外投資を促進することは必要ですが、同時に日本国民の豊かさ向上に向けた国内投資に注力してほしい、とわれわれは考えています。

森信 わが国では2009年の改正でレパトリエーション税制(外国子会社配当益金不算入制度)を導入しましたが、日本企業は現地の利益を日本には持つて帰らず現地にためています。

飯田 同税制は既に構築しているのですが、これは収益額全体の5%程度です。そもそもグローバル企業にとっても、日本国内でもビジネスで、収益をあげる環境が整備されないと資金を還流させるメリットがありません。国内経済が停滞しているから海外で収益を上げようとしているのであって、経済が低迷する国内に資金を戻すくらいなら従業員の給与も含めて、もっと海外に投資しようという方向になりがちです。

森信 それによりますます国内の生

「経済産業政策の新機軸」の枠組み

- 2021年の産構審総会以降、社会課題解決を成長のエンジンと捉え、「ミッション志向の産業政策」と「社会基盤の相替え」という枠組みの下で、大規模・長期・計画的な産業政策の強化策を提示。
- 一貫して、①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上の3つの好循環の実現を掲げてきた。

ミッション志向の産業政策(8分野)

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

<ミッション>

- GX：今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- DX：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高(半導体関連)15兆円超を目指す。AI・半導体で10兆円の公的支援により、10年間で50兆円超の官民投資、約160兆円の経済波及効果。
- グローバル・経済安全保障：世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化すると同時に、不確実な世界においても信頼できる経済パートナーで在り続けるため、ルールに基づく国際経済秩序の維持・強化・再構築を実現/対内直接投資残高を2030年に100兆円とする目標を早期に実現/自律性向上、優位性・不可欠性確保を実現
- 健康：2040年に健康寿命75歳以上、2050年に公的保険外サービス77兆円、世界市場の獲得
- 少子化対策に資する地域の包摂的成長：地域の良質な雇用や豊かな生活環境の創出(可処分所得/時間の向上等)を通じ、希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
- 災害レジリエンス：途上国の適応市場(2050年約70兆円)を含めた世界市場の獲得。
- バイオものづくり：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- 資源自律経済：2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。

社会基盤(OS)の相替え(4分野)

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤(OS)>

- 人材
物価上昇を超える賃上げの持続的な実現
- スタートアップ・イノベーション
スタートアップへの投資額を今後5年で10倍
- 価値創造経営
日本の代表的企業がPBR1倍超となる割合を2030年に8割に
- EBPM・データ駆動型行政

(資料：経済産業省)

していく一方、相対的に日本での投資は横ばいをたどってきました。

特に、企業の売上高に對する研究開発費の割合は、他国では増加しているのに対し日本は横ばい、しかも日本企業におけるOJT以外の人材投資はGDP比で諸外国と比べて著しく低い、という結果になっています。逆に言えば日本はOJT中心で、米国などでは労働移動する人に対しても投資しているのとおよそ対照的です。この投資劣後が日本における大きな課題だと言えるでしょう。

ですが、それでいいのでしょうか。

飯田 そうですね、国内では既存設備を維持しつつも、海外投資を拡大することで安価な生産コストによる逆輸入を図り、また、地産地消として国内で既に確立した製品・サービスを他国に横展開することが可能となりました。この構図が、日本企業の現状を形成している主因の一つだと認識しています。リスクを抑えて利益を拡大するには、こうした既存事業を有効活用するコストカット型の稼ぎ方が、少なくとも短期的には合理的なものとして選択されてきた可能性があり

ます。

われわれも産業界のご意見を傾聴しながら政策を展開していますが、それでも企業と政府、それぞれの目線の違いに応じて視点を分けるべきだろうと考えています。

森信 目線の違い、とは。

飯田 簡潔に申して、資本が最大化したいものと、政府が最大化したいものは、厳密には同一ではありません。政府は国民の生活の豊かさを追求するのに対し、

産性が下がるなど、悪循環になりがちですが、グローバル企業に資金を日本に返させるような政策をとるお考えはないでしょうか。

飯田 国内の投資環境を整備することが、還流を促す政策に該当します。この国内投資環境の整備こそが、冒頭にお話した「ミッション志向の産業政策」の主要なテーマになるのです。制度等で強制するのではなく、企業が収益拡大への合理的活動として国内投資を図るようにすること、これが長期的に最も効果的な対策だと考えています。

日本の将来を左右する半導体

森信 それでは各論についてお尋ねしたいと思います。まずは注目を集めるAI・半導体関連につきまして。AI・半導体産業基盤強化フレームは、償還財源を確保しつつなぎ国債を発行するなど、複数年にわたる計画的な支援スキームになっています。GX投資スキームもそうですが、将来の財源確保を前提に政策を

行うという点で、米国のペイアズユーゴー原則をまねた従来にない手法であると私は評価しています。

飯田 ありがとうございます。政府はAI・半導体分野にも2030年までに6兆円程度の補助および委託費等と4兆円以上の金融支援による計10兆円以上の支援を行い、官民合計約50兆円の関連設備投資を誘発し、これにより半導体生産等に伴う約160兆円の経済波及効果を実現するよう目標を設定しています。これに関しては、長期的に半導体に取り組む重要性を踏まえ、枠組み構築にあたっては財政当局とともに二人三脚で取り組んできました。

6兆円の内訳としては、2.2兆円を財政投融資から、1.6兆円を基金からの国庫返納金や政府が売却を進める商工組合中央金庫株の売却収入等の充当、残り2.2兆円はGX経済移行債の活用等で確保、等々の財源を組んでいます。

森信 いよいよ北海道千歳にあるラピダスの2027年量産開始を控えています。過去に日の丸半導体が没落した経

子高齢化等の解決にはデジタルが欠かせない以上、必然として半導体が日本の将来を左右する存在であると言えるでしょう。

しかし日本は現在、先端半導体を中心として、その供給を東アジアなど海外からの輸入に依存している状態です。従って供給が途絶した場合に日本が被る経済的損失は極めて甚大になると見込まれ、経済安全保障の観点からも国内で半導体供給能力を確立・強化することが喫緊の課題です。この状況は他国でも変わらず、



半導体はそれ自身だけでなく、これを制する者が産業の核心を制する存在とも半導体ではない存在”と言えます。

米国、ドイツなど製造業の盛んな国では半導体の供給確保と自国生産に力を入れています。

森信 しかしデジタル化を推し進めると、電力需要が増大すると予測されていますね。

飯田 その点も半導体の進化と利活用促進によって、需要増大の抑制が期待されています。現状の技術水準のままでは今後、確かに電力需要は急増しますが、例えば微細化により3nm(ナノメートル)のロジック半導体は、同40nmに比べ同一計算量当たりの電力消費量を約40分の1に低減することが可能です。つまり電力消費効率が従来比で約40倍となり、こうした先端半導体を多く使えば使うほど省エネ効果が高まるのです。

こうなると半導体とは申せ、従来型の半導体とはもはや別の存在、すなわち半導体であっても半導体ではない”と言え、これを制する者が産業の核心を制することになります。

験がありますので、一気呵成ではなく慎重に進めるべきとの意見もあるようですが、この点の所感はいかがでしょうか。

飯田 確かに最重要プロジェクトの一つですが、それ故にわれわれも日本で半導体が低迷した背景について五つの要因を明らかにするなど、同じ轍を踏まないようじっくりと検討を進めてきました。それでもリスクは常に内包されているので、過去の失敗を糧にこれ乗り越え、何としても成功に導く必要があります。

森信 すでに言わずもがなですが、それほど半導体の重要性が高まっているわけですね。

飯田 はい、半導体はスマートフォンやドローン、自動車、家電などあらゆる電子機器を動かすための必需品です。逆に言えば今や半導体無くしてはありとあらゆるものがつくれず、ほぼすべての産業が成り立ちません。同時に、半導体の性能が製品の性能に直結します。このように半導体は社会・経済を支えるデジタルインフラの基幹品であり、わが国が直面する社会課題であるグリーン成長や少

GXの投資を呼び込むために

森信 では、今年2月に打ち出された「GX2040ビジョン」の概要についてお願いします。

飯田 全体像としては、DXの進展や電力需要の増加の影響など、将来見通しに対する不確実性が高まる中で、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す、という内容になっています。

平たく申せば、DXが進むとこれに同調して電力需要が増える、先ほど先端半導体を活用すれば省エネに資すると申しましたが、なにごと将来のことでのような展開になるかわからない、そうした不透明な状況の下で国内外からの投資を呼び込むのは容易ではありません。もちろん、ただ電力を供給すればよいのではなく、非化石・脱炭素電力の供給が十分であること、そうでないどちらにして

も国内外の産業界は日本ではなく他国に向かうことでしよう。従ってキーワードは、不確実性の中で脱炭素電源をどう確保していくかという点であり、それは同時に課題そのものとなります。

森信 現状、脱炭素電源と言えば再生可能エネルギー、原子力、水素、アンモニアにほぼ集約されるのでは。

飯田 はい、これらの各種電源に対して投資を促すような仕組みをつくること、さらにはデータセンターに脱炭素電力を供給するというより、供給可能な地を選定してデータセンターを立地する、という発想も含めて産業立地を考えていくこととなります。このとき日本国内だけでなく、AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）の枠組みを通じ、アジアはもとより世界の脱炭素化に貢献していく方針です。

森信 今後10年間で20兆円規模とされる「GX経済移行債」ですが、先ほど述べたように新しいスキームで評価すべき点が多くある一方で懸念もあります。それは特定財源的なスキームなので、使い

く長期にわたって国が支援していくという仕組みを作りました。

森信 とはいえ、GXの資金を野放図に使われても困りますね。

飯田 はい、そのためGXの財源は毎年財務省に要求し、査定を受け、国会の審議を経ることとしています。また、審議会を設け、有識者のチェックを受けた案件が対象となるような仕組みを構築しています。このように、重要分野で資金も豊富だからといって、ルーズな使途を許容するわけではありません。

森信 いずれにしても透明性の確保や政策効果のEBPMが重要、ということですね。

飯田 ご指摘の通り、毎年厳正なEBPMをかけていくべきだと思います。例えば分類された投資分野各項の中で、結果として資金が使われなかった項目が生じたとしても何ら問題ありません。毎年チェックをかけて、やはり投資としては効果が薄いと判断されれば、そのまま使

残しが発生すると他の分野に流用するなど資金の無駄遣いが生じる恐れが懸念される点です。一部には、日本では最先端の環境対策技術を有する企業がそれほど多くないため資金が使いきれないとの指摘もあるようです。

飯田 現段階で大部分の用途については、製造、運輸、くらし、エネルギー、その他分野横断的措置などの項目に分けて一定の用途を立てています。ただこの場合、ポイントとなるのはやはり投資、つまり不確実性が高まる中での予見可能性をどう見極めるか、という点です。従来、官民共同で取り組むような重要分野の推進において産業界から指摘されるのが、予算が単年度であるため、長期のコミットできない中でプロジェクトに同調していくのは難しい、という問題です。

森信 その課題にはどのように対応を図るのでしょうか。

飯田 一つは基金を設け必要に応じてストックを使えるようにすること、もう一つが国債を発行して資金を確保するという方策です。現に今でも、国庫債務負

われないケースも考えられます。このようなチェック機能がはたらくことによつて、かなり有効活用されるのでは、と考えています。

森信 排出量取引制度に関し、一定の排出規模以上事業者の参加が義務付けられるようになったとか。

飯田 はい、2月25日の閣議で改正「GX推進法」案が決定されました。4月初旬段階で法改正案は国会審議を待つ状態ですが、この中で、CO₂の直接排出量が年間10万トン以上の事業者は、2026年から始まる排出量取引への参加が新たに義務付けられます。

森信 これはどこで取引するのですか？

飯田 新しい取引所をこれからつくることになります。

森信 私は今回のAI・半導体強化スキームに関し、ぜひご検討いただきたいアイデアを持っています。イスラエルでは、スタートアップが実施する研究開発

担行為（国が金銭給付を内容とする債務を負担する行為）で資金確保を約束しているのですが、いかんせん単年度のシーリングでは国庫債務負担行為でも手当てできません。

しかし今回のGX投資のように、従来の単年ではなく、例えば三年間でトータルこれくらい、という予算枠を確保することで、産業界の投資や研究開発費を引き出しやすくなるわけです。私が以前手掛けたGI（グリーンイノベーション）基金2兆円（設置時）では、日本が強みを発揮できる分野に対して、単年ではな

これまでの登壇者

2022年			
10月号	高嶋 智光	法務事務次官	
11月号	古谷 一之	公正取引委員会委員長	
2023年			
1月号	宮内 和洋	会計検査院事務総長	
3月号	茶谷 栄治	財務事務次官	
4月号	山下 哲夫	総務事務次官	
5月号	多田 明弘	経済産業事務次官	
7月号	藤井 直樹	国土交通事務次官	
10月号	渡辺由美子	こども家庭庁長官	
11月号	横山 紳	農林水産事務次官	
2024年			
3月号	藤原 章夫	文部科学事務次官	
6月号	内藤 尚志	総務事務次官	

活動に政府が補助金を出す場合には、コンディショナルローンの形をとつており、支援を受けたプロジェクトが商業化に成功した場合、支援額に低利の金利を加えた金額に達するまで、売上の3%から5%をロイヤリティとして課すことができます。支援対象プロジェクトが産み出した知的財産が多国籍企業等の他企業に売却される場合には、最大で支給額の6倍を知識移転チャージとして課すこととしています。これは、国からの補助金でも出資でもなく、AIや脱炭素など重要政策分野で成功したスタートアップ等からロイヤリティを払ってもらおう、という仕組みで、是非わが国でも検討していただきたいと思えます。というのは、出資金にすると、また国が口を出すのか、という批判が生じかねませんので。

飯田 そうですね、多額の国費を投じるわけですから、確実にリターンを取っていくにはどうすべきか、ご提案いただいた事例も参照しながら検討してみたい

と思います。

中堅企業は地方経済活性化の主体

森信 では中堅企業政策についてお伺いします。冒頭、大企業の海外進出が著しいという解説をいただきましたが、一方で多くの中堅企業が国内・地域の拠点として事業展開しています。

飯田 その通り、従業員数2000人以下、そこから中小企業を除く、いわゆる中堅企業は売り上げも国内投資も伸びており、ある意味国内経済の成長に最も大きな貢献をしてくれる存在です。さらに着目すべきは、地方に多く立地しているとしても従業員数や給与総額の伸び率は大企業を上回るなど、まさに地方経済活性化の主体でもあります。従って、成長する中堅企業が今後も国内投資を拡大し続けられるような成長戦略を描けるかどうか、日本経済の持続的な成長において決定的に重要となります。

そこで本年2月、中堅企業の役割や課

題、官民で取り組むべき事項をまとめた「中堅企業成長ビジョン」を策定しました。同ビジョンをもとに、関係省庁の施策を再編成し、中堅企業成長促進パッケージを取りまとめ、中堅企業等地域円卓会議を通じて重点支援企業を選定し、施策の効果を全国に広げていくつもりです。

森信 中堅企業等地域円卓会議というのは、イメージとしては地方商工会議所の会頭・副会頭クラスが中心に？

飯田 もう少し一般的な会員も対象になるかもしれません。

森信 事業承継税制なども関係するのでしょうか？

飯田 後継者難の事業者も対象という意味で、M&A実施時の税制優遇がそれにあたります。他にも設備投資支援等、焦点を絞った補助や支援が必要だと考えています。

森信 中小企業についてはいかがですか。

飯田 年間売り上げ100億円を目指

す中小企業に対し、やはり設備投資を中心に「中小企業成長加速化補助金」を用意しています。この制度を打ち出して以後、多くの企業から利用したいとの声をいただいています。

森信 最後に、この対談の掲載段階では始まっている「2025大阪・関西万博」について、PRなどお伺いしたいと思います。

飯田 日本で行った過去2回の万博、すなわち1970年大阪万博、2005年の愛知万博こと愛・地球博に比べ、158の参加国は過去最多、しかも参加各国が自由にパビリオンを設計できるのは、70年大阪万博以来55年ぶりなのです。愛・地球博のときは日本国際博覧会協会により建設されたパビリオンの外装・内装・展示のみを参加国が仕上げる形でした。

また建築物の目玉である大屋根リングは一周約2キロメートル、高さ20メートル、内径約615メートルの規模を誇り、世界最大の木造建築物として先ごろギネ

スブックに認定されました。このリングの内側に、分断する世界をつなぎ、多くの国が多様であるが一つの場に集う、という理念を体現すべく、各国海外パビリオンが集約されています。

加えて、初日に有名なアーティストのライブを行ったのははじめ、ほぼ毎日いずれかの国のナショナルデーを開催しては世界の要人が訪れるなど、切れ目なくイベントや大規模なショーが続くのも大きな見どころになっています。

もう一つ重要なのが、会場におけるビジネスマッチングです。

森信 産業界からは、新興国とのコミュニケーションを取る機会として関心が高いそうですね。

飯田 逆に民間パビリオンに出席している企業ブースでは、国内だけでなく海外の関係者に先端技術等を広く発信するなど、今後のビジネスにつながる好機と捉えているとのこと。実際に、これ

ほど多くの海外関係者が一堂に会する場で、ロボットやAI、デジタルやモビリティ、GXやヘルスケアなど現在そして今後、国際社会共通の課題となりそうなテーマについて、解決へ向けた技術を提示する機会はそうはありませんから。

同時に万博には、地方自治体からも多数、出展しています。海外からの万博来場者に各自治体の魅力を発信し、さらにそこから直接各県へ誘客できるよう、旅行代理店にチケット設定のご協力などもいただいています。逆に日本の来場者が海外パビリオンを見学して各国への関心を高め、実際に海外旅行へ出かける契機となれば、まさに万博は地方と世界を結ぶハブの役割を担うことになります。

森信 チケットの入手方法は今、どのようになっているのでしょうか？

飯田 会場やパビリオンへの円滑な入場のためしばらくの間オンラインでの事前購入だったのですが、開幕前には旅行

代理店やコンビニでの当日券購入も可能になりました。だいたい購入しやすくなっていると思います。ともかくも、各パビリオンの壮大さは実際に行ってみると目を見張りますので、まずは一見に如かずと思っ是非ご来場ください（笑）。

森信 万博は私も期間中に2回行く予定です。本日はありがとうございました。

※このインタビューは4月2日に実施し、同日に最終校正を行いました。

インタビューを終えて

飯田次官の印象は、「ザ・経産省、ここにあり」というものであった。高い熱量をもって、理路整然と進められるお話しには、人を引き込む力がある。温かい人間性も漂ってくる。トランプ関税問題という難局を任せられるお人だと感じた。ご活躍を期待したい。